

四半期報告書

(第145期第1四半期)

自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日

松竹株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況	5
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【四半期会計期間】	第145期第1四半期（自平成22年3月1日至平成22年5月31日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03（5550）1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第145期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第144期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	23,761,946	23,569,106	93,231,158
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△60,224	1,722,665	1,962,921
四半期(当期)純利益(千円)	229,521	868,584	715,174
純資産額(千円)	57,980,092	64,316,518	57,544,279
総資産額(千円)	160,489,016	171,260,268	156,079,035
1株当たり純資産額(円)	462.53	486.61	463.19
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1.85	6.70	5.78
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	35.68	37.43	36.73
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,653,360	1,962,812	9,886,597
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△3,050,492	△16,790,711	△3,427,965
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,371,458	13,880,432	107,482
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	13,536,136	17,180,455	18,127,921
従業員数(人)	1,277	1,264	1,262

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KSビルキャピタル特定 目的会社(注)2,3,4	東京都 千代田区	5,000,100	不動産事業	— [100.0]	当社より土地を賃借 している。
(持分法適用関連会社) インターローカルメディ ア株式会社(注)5	東京都 中央区	30,000	映像関連事業	40.0 (40.0)	子会社である(株)衛星 劇場がCSデジタル 放送番組の番組提供 をしている。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 当社の優先出資の額は5,000,000千円であり、優先出資の割合は100%であります。
4. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	1,264 (271)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	608 (109)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社及び連結子会社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関するリスク

1. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、都市再生ファンド投資法人と100億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。

① 基準日におけるDSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）を1.1以上に維持すること。

② 基準日におけるLTV（ローン・トゥ・バリュー）を90%以下に維持すること。

2. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と250億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

① 基準日におけるDSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）を1.1以上に維持すること。

② 基準日におけるLTV（ローン・トゥ・バリュー）を90%以下に維持すること。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、国内外における景気対策の効果により一部回復の兆しが見られるものの、欧州を中心とした金融市場の変動、雇用情勢、所得環境の悪化やデフレなどにより個人消費は低迷を続け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当企業グループはより一層の経営の効率化を図り、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間は、売上高23,569百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益2,232百万円（同725.5%増）、経常利益1,722百万円（前年同期は経常損失60百万円）となり、特別利益10百万円、特別損失16百万円を計上し、四半期純利益は、868百万円（前年同期比278.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(映像関連事業)

映像関連事業におきましては、配給は、「NINE」「矢島美容室 THE MOVIE ～夢をつかまねバダ～」が健闘いたしました。期待の成果を残せず、厳しい結果となりました。興行は、新宿ピカデリーが高稼働し、その他のシネコンも高収益をあげました。テレビ制作、映像ソフト、テレビ放映権販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は12,102百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失は170百万円（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

(演劇事業)

演劇事業におきましては、歌舞伎座は、「歌舞伎座さよなら公演」が有終の美を飾り高収益をあげました。新橋演舞場「五月花形歌舞伎」、大阪松竹座「團菊祭五月大歌舞伎」他、四国こんびら歌舞伎大芝居の巡業も好稼働しました。また、日生劇場「滝沢歌舞伎」「眠狂四郎無頼控」など新しい試みの公演も健闘し、収益に寄与いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,978百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は857百万円（同389.8%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、築地松竹ビル（ADK松竹スクエア）、有楽町センタービル（有楽町マリオン）、新宿松竹会館等が順調に推移し安定収益の確保に貢献したほか、歌舞伎座建替え承諾に伴う収益により、増益となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,918百万円（前年同期比81.0%増）、営業利益は1,984百万円（同172.0%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、プログラム・キャラクター商品販売は、「アリス・イン・ワンダーランド」「劇場版 銀魂 新訳紅桜篇」等が好稼働し、貸衣裳事業、清掃事業及び舞台大道具製作事業は堅調な成績をあげております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,568百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は266百万円（同12.3%増）となりました。

※当第1四半期連結会計期間において、映像関連事業とその他の事業との間で一部セグメントの事業区分の変更をおこなっているため、前年同期の数値は当第1四半期連結会計期間の事業区分に従って前第1四半期連結会計期間の数値を組み替えたものを使用しております。なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」をご参照ください。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15,181百万円増加し、171,260百万円となりました。これは主にKSビルキャピタル特定目的会社の新規連結に伴う建設仮勘定（責任財産限定対象）及び長期前払費用（責任財産限定対象）の増加等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ8,408百万円増加し、106,943百万円となりました。これは主にKSビルキャピタル特定目的会社の新規連結に伴う社債（責任財産限定）の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,772百万円増加し、64,316百万円となりました。これは主に増資による資本金及び資本剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は17,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ947百万円の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,962百万円（前年同期比18.7%増）となりました。これは主として、減価償却費995百万円の計上、たな卸資産の減少518百万円、仕入債務の増加694百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,790百万円（前年同期比450.4%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出8,989百万円、長期前払費用（責任財産限定対象）の取得による支出4,611百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は13,880百万円（前年同期比311.7%増）となりました。これは主として、社債（責任財産限定）の発行による収入9,952百万円及び株式の発行による収入6,101百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第1四半期連結会計期間にKSビルキャピタル特定目的会社が連結子会社になったことによる設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（注）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 （百万円）	既支払額 （百万円）		着手	完了	
国内子会社									
KSビルキャピタル特定目的会社 歌舞伎座再開発	東京都 中央区	不動産事業	賃貸ビル	21,394	7,151	自己資金 及び借入金	平成22年 10月	平成25年 2月	-

（注）金額には、消費税等は含んでおりません。

なお、前連結会計年度末において、当社で再開発中であった松竹倶楽部ビルは、平成22年3月1日に不動産事業として開業しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	133,655,578	139,378,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 " 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	133,655,578	139,378,578	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄の発行数には、平成22年7月1日以降提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づき発行したストックオプション（新株予約権）は、次のとおりであります。

① 平成18年5月25日定時株主総会決議（第3-1回新株予約権）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	158(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	158,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり969(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 969 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役又は監査役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 その他の条件については、本定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が、他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

② 平成18年5月25日定時株主総会決議（第3-2回新株予約権）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	274(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	274,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり969(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年8月9日～ 平成23年8月8日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 969 資本組入額 485
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の従業員又は当社の子会社の取締役たる地位を失った後も、下記「新株予約権付与契約」に定めるところにより、新株予約権を行使することができるものとする。 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人による本新株予約権の相続は認めないものとする。 その他の条件については、本定時株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分は認めないものとする。 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、発行日後に当社が時価を下回る価額で新株の発行（時価発行として行う公募増資、新株予約権および新株予約権証券の行使に伴う株式の発行を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり行使価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後に当社が、他社と合併する場合および会社分割、資本減少を行う場合等、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で行使価額を調整できるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年3月17日 (注) 1	7,960,000	133,655,578	3,072,560	31,216,255	3,064,600	26,133,161

(注) 1. 第三者割当

発行価額 1株につき771円

資本組入額 1株につき386円

割当先 清水建設㈱、㈱ミルックス、東京電力㈱、㈱関電工、㈱九電工、㈱小泉、㈱三井住友銀行、
㈱オリエンタルランド、学校法人文化学園

2. 平成22年6月30日を払込期日とする一般募集による増資により、発行済株式総数が5,000千株、資本金が1,574,700千円、資本準備金が1,574,700千円それぞれ増加しております。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

3. 平成22年7月13日を払込期日とする大和証券キャピタル・マーケット株式会社へのオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が723千株、資本金が227,701千円、資本準備金が227,701千円それぞれ増加しております。

なお、詳細につきましては「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,013,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 148,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 122,996,000	122,996	—
単元未満株式	普通株式 1,538,578	—	—
発行済株式総数	125,695,578	—	—
総株主の議決権	—	122,996	—

(注) 1. 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式231株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,013,000	—	1,013,000	0.80
（相互保有株式） 松竹音楽出版株式会社	同上	148,000	—	148,000	0.12
計	—	1,161,000	—	1,161,000	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月
最高（円）	800	822	808
最低（円）	760	765	748

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,552,126	17,729,494
現金及び預金（責任財産限定対象）	2,616,758	960,556
信託預金（責任財産限定対象）	3,588,366	3,470,715
受取手形及び売掛金	6,762,977	6,726,723
有価証券	4,201,130	800,949
商品及び製品	1,766,654	1,903,590
仕掛品	585,144	970,818
原材料及び貯蔵品	87,496	83,476
その他	3,627,597	3,225,426
貸倒引当金	△25,261	△33,398
流動資産合計	36,762,992	35,838,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,304,074	20,989,686
信託建物（責任財産限定対象）（純額）	14,756,800	14,939,942
設備（純額）	15,092,258	15,101,424
土地	23,524,560	22,964,586
信託土地（責任財産限定対象）	18,751,834	18,751,834
建設仮勘定（責任財産限定対象）	7,498,321	—
その他（純額）	4,567,230	4,707,139
有形固定資産合計	*1 105,495,080	*1 97,454,615
無形固定資産		
のれん	672,186	765,349
その他	1,806,439	1,567,046
無形固定資産合計	2,478,625	2,332,396
投資その他の資産		
投資有価証券	11,320,825	10,240,308
長期前払費用（責任財産限定対象）	4,416,300	—
その他	10,976,349	10,437,880
貸倒引当金	△222,216	△224,518
投資その他の資産合計	26,491,258	20,453,669
固定資産合計	134,464,964	120,240,680
繰延資産	32,310	—
資産合計	171,260,268	156,079,035

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,194,328	7,499,418
短期借入金	682,600	2,340,100
1年内償還予定の社債	—	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	4,860,508	6,051,208
1年内返済予定の長期借入金（責任財産限定）	740,000	735,000
未払法人税等	261,393	255,280
賞与引当金	206,982	393,469
その他	6,357,864	7,341,366
流動負債合計	21,303,677	25,915,843
固定負債		
社債	1,100,000	—
社債（責任財産限定）	10,000,000	—
長期借入金	35,807,623	34,328,886
長期借入金（責任財産限定）	29,240,000	29,425,000
退職給付引当金	1,147,570	1,196,585
役員退職慰労引当金	638,077	624,769
その他	7,706,801	7,043,670
固定負債合計	85,640,072	72,618,911
負債合計	106,943,749	98,534,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,216,255	28,143,695
資本剰余金	28,264,553	25,199,919
利益剰余金	5,754,389	5,259,407
自己株式	△1,239,930	△1,235,784
株主資本合計	63,995,266	57,367,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99,348	△42,333
評価・換算差額等合計	99,348	△42,333
新株予約権	71,712	72,542
少数株主持分	150,191	146,833
純資産合計	64,316,518	57,544,279
負債純資産合計	171,260,268	156,079,035

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
売上高	23,761,946	23,569,106
売上原価	14,533,180	12,367,600
売上総利益	9,228,765	11,201,506
販売費及び一般管理費	* 8,958,352	* 8,969,233
営業利益	270,413	2,232,272
営業外収益		
受取利息	21,311	16,450
受取配当金	287	110
負ののれん償却額	14,537	12,252
持分法による投資利益	1,916	—
その他	75,633	74,539
営業外収益合計	113,686	103,353
営業外費用		
支払利息	350,024	380,983
借入手数料	47,045	38,747
持分法による投資損失	—	23,180
その他	47,254	170,049
営業外費用合計	444,324	612,961
経常利益又は経常損失(△)	△60,224	1,722,665
特別利益		
貸倒引当金戻入額	35,363	10,305
特別利益合計	35,363	10,305
特別損失		
固定資産除却損	134,775	16,369
投資有価証券評価損	13,124	—
減損損失	139,737	—
特別損失合計	287,637	16,369
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△312,498	1,716,601
法人税、住民税及び事業税	212,169	292,297
法人税等調整額	△715,385	551,509
法人税等合計	△503,216	843,807
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△38,803	4,209
四半期純利益	229,521	868,584

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△312,498	1,716,601
減価償却費	972,415	995,095
減損損失	139,737	—
のれん償却額	108,308	92,492
賞与引当金の増減額(△は減少)	△216,141	△186,487
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,471	△49,015
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,525	13,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,025	△10,438
受取利息及び受取配当金	△21,599	△16,561
支払利息	350,024	380,983
持分法による投資損益(△は益)	△1,916	23,180
固定資産除却損	134,775	16,369
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	13,124	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,455,348	△36,254
たな卸資産の増減額(△は増加)	856,231	518,589
仕入債務の増減額(△は減少)	995,819	694,910
その他	571,457	△1,355,549
小計	2,186,413	2,797,223
利息及び配当金の受取額	25,050	21,309
利息の支払額	△296,651	△383,523
法人税等の支払額	△261,451	△292,197
解約金の支払額	—	△180,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,653,360	1,962,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243,512	△404,841
定期預金の払戻による収入	393,114	334,562
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	196,108	△1,656,134
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(△は増加)	△122,509	△117,650
有価証券の取得による支出	△2,500,000	—
有形固定資産の取得による支出	△829,336	△8,989,517
無形固定資産の取得による支出	△59,420	△277,118
投資有価証券の取得による支出	—	△367,500
投資有価証券の売却による収入	49,791	—
関係会社株式の取得による支出	—	△700,000
貸付けによる支出	△4,600	△850
貸付金の回収による収入	95,734	35,338
長期前払費用(責任財産限定対象)の取得による支出	—	△4,611,506
その他	△25,862	△35,492
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,050,492	△16,790,711

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,021,000	△1,657,500
長期借入れによる収入	1,000,000	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,213,769	△2,211,963
長期借入れ (責任財産限定) による収入	31,000,000	—
長期借入金 (責任財産限定) の返済による支出	△25,999,500	△180,000
社債の発行による収入	—	1,077,927
社債の償還による支出	—	△1,300,000
社債 (責任財産限定) の発行による収入	—	9,952,838
株式の発行による収入	—	6,101,922
リース債務の返済による支出	△4,506	△27,065
自己株式の取得による支出	△18,344	△5,339
自己株式の売却による収入	547	1,230
配当金の支払額	△371,114	△370,765
少数株主への配当金の支払額	△854	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,371,458	13,880,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,974,324	△947,466
現金及び現金同等物の期首残高	11,610,760	18,127,921
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,396	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△57,344	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 13,536,136	* 17,180,455

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、KSビルキャピタル特定目的会社に新規で出資を行い連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 20社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社</p> <p>① 持分法適用関連会社の変更 当第1四半期連結会計期間より、インターローカルメディア(株)は新規で株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 7社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)</p>
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、42,174,122千円 であります。</p> <p>2 保証債務 当社従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。 住宅資金他 105,822千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、42,301,415千円 であります。</p> <p>2 保証債務 当社従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。 住宅資金他 111,609千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 2,545,865千円 貸倒引当金繰入額 10,234 賞与引当金繰入額 100,849 退職給付費用 133,441 役員退職慰労引当金繰入額 26,206</p>	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>人件費 2,591,912千円 貸倒引当金繰入額 1,449 賞与引当金繰入額 87,736 退職給付費用 136,161 役員退職慰労引当金繰入額 18,289</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年5月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 12,246,351 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 2,000,000 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△710,214</u> 現金及び現金同等物 <u>13,536,136</u></p>	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) (千円)</p> <p>現金及び預金勘定 13,552,126 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 4,201,130 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△572,802</u> 現金及び現金同等物 <u>17,180,455</u></p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 133,655千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,938千株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 71,712千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	374,047	3	平成22年2月28日	平成22年5月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,603千円であります。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年3月17日を払込期日とする第三者割当増資により、当第1四半期連結会計期間において資本金が3,072,560千円、資本準備金が3,064,600千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が31,216,255千円、資本準備金が26,133,161千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,629,667	5,979,087	1,612,822	2,540,369	23,761,946	—	23,761,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,610	14,777	75,914	882,236	1,006,538	(1,006,538)	—
計	13,663,277	5,993,865	1,688,737	3,422,605	24,768,485	(1,006,538)	23,761,946
営業利益又は営業損失(△)	△140,009	175,063	729,444	400,142	1,164,641	(894,228)	270,413

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,102,636	6,978,914	2,918,937	1,568,618	23,569,106	—	23,569,106
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,083	36,322	71,536	974,137	1,118,079	(1,118,079)	—
計	12,138,719	7,015,237	2,990,473	2,542,755	24,687,186	(1,118,079)	23,569,106
営業利益又は営業損失(△)	△170,313	857,545	1,984,114	266,185	2,937,532	(705,259)	2,232,272

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業……貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

3. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、映画劇場売店を「その他の事業」で区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より映画劇場小売として「映像関連」に変更いたしました。

当企業グループは、新宿ピカデリーをはじめとするシネコンの拡大により、映画劇場小売の重要性が増したため、性質の類似性や管理組織との関連性を加味して、事業内容をより適切に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、前第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメント情報を、当第1四半期連結会計期間において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,632,096	5,979,087	1,612,822	1,537,940	23,761,946	—	23,761,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,984	14,777	75,914	901,057	1,025,734	(1,025,734)	—
計	14,666,080	5,993,865	1,688,737	2,438,998	24,787,681	(1,025,734)	23,761,946
営業利益	18,352	175,063	729,444	236,995	1,159,856	(889,443)	270,413

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 486.61円	1株当たり純資産額 463.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	229,521	868,584
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	229,521	868,584
期中平均株式数(千株)	123,806	129,729
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 445個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 2種類 新株予約権の数 432個 新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成22年3月1日
至 平成22年5月31日)

(新株の発行)

当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、公募による新株式発行に関する決議を行い、平成22年6月30日に払込みが完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。

公募による新株式発行（一般募集）

1. 募集株式数	5,000,000株
2. 発行価格	1株につき 657円
3. 発行価格の総額	3,285,000,000円
4. 払込金額	1株につき 629.88円
5. 払込金額の総額	3,149,400,000円
6. 増加する資本金の額	1,574,700,000円
7. 増加する資本準備金の額	1,574,700,000円
8. 申込期間	平成22年6月24日～平成22年6月25日
9. 払込期日	平成22年6月30日

当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）及び第三者割当による新株式発行に関する決議を行い、平成22年7月13日に払込みが完了いたしました。その概要は以下のとおりであります。

当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

1. 売出株式数	750,000株
2. 売出価格	1株につき 657円
3. 売出価格の総額	492,750,000円
4. 申込期間	平成22年6月24日～平成22年6月25日
5. 受渡期日	平成22年7月1日

第三者割当による新株式発行

1. 発行株式数	723,000株
2. 払込金額	1株につき 629.88円
3. 払込金額の総額	455,403,240円
4. 増加する資本金の額	227,701,620円
5. 増加する資本準備金の額	227,701,620円
6. 申込期間	平成22年7月12日
7. 払込期日	平成22年7月13日

資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資に係る手取額については、全額を平成22年7月に連結子会社であるK S ビルキャピタル特定目的会社への出資金に充当する予定であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年7月10日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月15日開催の取締役会において、公募による新株式発行に関する決議を行い、平成22年6月30日に払込みが完了した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月15日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行に関する決議を行い、平成22年7月13日に払込みが完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年7月14日
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長迫本淳一は、当社の第145期第1四半期（自平成22年3月1日 至平成22年5月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。